

議長	局長	次長	主幹	副主幹	書記

平成29年2月27日

養父市議會議長様

議員氏名 藤原 哲郎 

政務活動概要報告書

(政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

1 活動月日 平成29年2月21日(火)

2 活動場所

新大阪丸ビル別館

大阪市東淀川区東中島1-18-22

3 活動者氏名

藤原 哲郎

4 活動内容

(社) 地方議員研究会主催

「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」について

講師：森 裕之氏の講演を受講した。



議長	局長	次長	主幹	副主幹	書記

別記様式

平成29年2月27日

養父市議会議長 様

養父市議会議員 藤原 哲郎

研修成果報告書

(養父市議会議員研修要項第7条の規定により、下記のとおり成果を報告します。

記

1 研修日時

平成29年2月21日（火）

2 研修先

新大阪丸ビル別館

大阪市東淀川区東中島1-18-22

3 研修目的

(社) 地方議員研究会主催

「公共施設の再編問題とコンパクトシティ」について

講師：森 裕之氏の講演を受講

4 成果（具体的に）

コンパクトシティ

- ・「ちいさな拠点」、コンパクトシティは、いずれも人口の中心部への集約化
 - ・コンパクトシティ化は各自治体の内部のみならず、自治体を超えた圏域単位でも実施するように誘導されている。
 - ・その主な手段として、公共施設の再編・統廃合が用いられている。
 - ・「コンパクトシティ化」の意味と内実を再検討することの必要性
公共施設の再編の先進自治体の取組
- *公共施設マネジメントの策定のみ



相模原市

公共施設の現状

- ・人口急増期の昭和40年代から50年代前半に集中的に整備。
- ・建設から30年以上経過した建物が全体の4割（延床面積ベース）を超えている。

将来コストの削減方策

1. 改修パターンの変更

大規模改修について、機能維持を前提とする中規模改修と同程度の内容にする（年平均14.4億円の削減）

2. 延床面積の削減

人口動向に応じた延床面積の削減（統廃合、削築、棟数削減、転用）（年平均50.4億円の削減）

3. 民間活力の活用による改修・更新コスト削減

試算上のコスト削減の割合を10%と仮定する（年平均8.4億円の削減）

*上記の取り組みにより、公共施設を保有し続けるために必要な削減額である73.2億円の削減が見込まれる。

目標達成のための基本原則

新規施設整備は原則行わない

今後のまちづくりの戦略上重要な施設の整備を除き、原則として新規の施設整備は行わない。

新規整備をする場合には施設総量の抑制を図る。

学校施設の大規模改修や更新の時期には原則として多機能化等を行う。

浜松市

浜松市の削減手法

1. 施設評価により、各施設ごとに職員数、支出・収入、利用状況、光熱水費などを過去5か年分記載した「施設カルテ」を作成。
2. 施設評価の段階で、各施設ごと継続、移転、廃止などの案を決定。
3. 所管課、関係団体、利用者等からの意見収集が行われたが、これは当該公共施設の存廃についてではなく、施設評価に基づいて廃止が決定された公共施設の対応をどのようにするかという点に関するもの。仮に対象施設の廃止が不可能であるならば、各所管課に強い説明責任を求めた。
4. 浜松市の削減手法は通常の公共施設再編計画とは逆のものである。つまり、通常は総論から各論というプロセスをたどるが、浜松市は逆に各論から入ることで公共施設の廃止を先行させている。

公共施設の再編問題の視点（民意を熟議する最重要課題）

1. 人口変化と行政改革の中において、住民と行政が力を合わせなければ地域発展は進まない。

2. 住民が最も問題とするのは、まちづくりの計画から排除されることである。
3. 各自治体において、今後増大する「高齢者」が「NPO」的な行動ができる空間をどんどん整備していくことが重要である。
4. 行政と住民の協働は公共施設の再編・統廃合において最も力を発揮する。
*プロセスこそが行財政改革の要諦である。

全国的課題、もちろん養父市の重要課題でもある公共施設の再編問題について以上のような内容を、講師：森 裕之氏から受講しましたので報告致します。

(

(